

地方財政政策の数量分析

能勢哲也 編著
河崎俊二

多賀出版

編 著 者 紹 介

能 勢 哲 也 (のせ てつや)

1927年兵庫県に生まれる。1950年神戸経済大学経済学科（現神戸大学経済学部）卒業。
1965年オックスフォード大学 D. Phil.（経済学博士）。現在神戸商科大学教授。

〔著書〕*The Working of Econometric Models*（共著，Cambridge University Press, 1972）。『財政の計量分析』（創文社，1982）。『現代財政学』（有斐閣，1986）。
『現代地方財政学』（共編，有斐閣，1987）ほか。

河 崎 俊 二 (かわさき しゅんじ)

1937年兵庫県に生まれる。1960年関西学院大学経済学部卒業。兵庫県企画部を経て，現在神戸商科大学経済研究所教授。

〔著書等〕『地域経済の計量分析』（共著，勁草書房，1973）。『実践数量経済学入門』（訳者代表，ダイヤモンド社，1978）ほか。

地方財政政策の数量分析

1988年2月25日 印刷
1988年2月29日 発行

定価 5,800 円

編著者 能 勢 哲 也
河 崎 俊 二
発行者 多 賀 省 次
印刷者 堀 久
製本者 高 橋 昇

発行所 多賀出版株式会社

東京都千代田区飯田橋3-2-12
〒102 山田ラインビル 2F
電 話：03(262)9996 (代)
振替口座：東京 8-84518

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

第一印刷所／美行製本

ISBN4-8115-1188-3 C1033

は し が き

アメリカやカナダなどの連邦諸国の地方政府に比べると、日本の地方団体は、いままでいろいろな意味で中央（国）に対して依存的であった。国を挙げての経済発展と、地方の行政水準の均一化という目標を達成するには、このことは有利に作用したかもしれない。

しかし今や、日本の地方財政は重要な岐路に立っている。まず何より、国際化、情報化、脱工業化の経済構造の変化のなかで、それぞれの地方団体は、その地域特性に応じた地域の振興と、そのための行政水準の確保を図らなければならないであろう。そのうえに、人口構成の変化の圧力と、その地域的配分も次第に顕在化しつつあって、このために主として地方が分担する福祉政策の面では、とりわけ地方団体それぞれの相当な工夫が必要とされよう。この意味で、いま改めて、地方を主体とする財政政策を考える意義は十二分にあるであろう。

とはいいながら、科学的かつ論理整合的な地方財政政策(local fiscal policy)はありうるのかどうか。的確な目標を設定して、中央との関係および地方の社会経済システムの制約条件のもとで、地方の収支を意識的にコントロールすることは可能か。あるいは慣習的に行われているものがあれば、その仕組みはどうであり、さらにそれらを、数量的な裏付けをもって体系づけることは可能ではないか。また、これができれば、観念的な地方自治論や、抽象的な総合計画に終わらないような、現実的な地方の政策論を構想することができよう。

この書物には、1984～85年に科学研究費を受けて行った共同研究が収められているが、上のような率直な疑問と興味が、われわれの仕事の出发点であった。実際には、研究分担者の専門と興味に応じて課題を特定化したが、進めるうえでの合意事項として、次の三つを設定した。(1)中央と地方の政策要

因を区別して、地方特有の財政政策の経済分析を行う、(2)地方の政策体系を想定したうえで、関連分野ないしは部門の分析を補足する、(3)複数のタイプの政策モデル（計量・時系列予測・SD）を作成、計測して、政策実験を行う、ことである。

第Ⅰ部の、全体としてのフレームワークを述べる処では、第1章の概説を受けて、第2章で、既存の計量財政モデルと問題点が詳述されると共に、統合モデルの方向を示唆する。モデル設計の制約となる政治構造は、第3章の課題であり、そこで与党代議士、地方の首長、地方議員、利益集団による水平的政治競争モデルが実証される。第4章は、勘定形の中で地方財政の多元的な機能を数値で示そうとするものである。

第Ⅱ部と第Ⅲ部の諸章は、それぞれ地方財政収支の数量的解析に当てられる。地方税収の税源別弾性と、新しい指標を用いた地域間格差の検証から、自動車関係税、消費税の地方税としての適格性を主張する第5章に続いて、第6章では、建築主の利潤極大行動から、固定資産税率を上げても土地の高度利用は期待できないことが証明される。第7章は、所得を基準とする保育の費用・便益分析によって、応益原則への集中に疑問を提出する。第8章の地方財政閉鎖（制度）モデルでは、これらを含めて地方税の税率、地方債、国のマクロ経済諸量（いずれも外生）のシミュレーション分析が行われる。支出の側では、所得、人口、面積のどの指標についても、補助金の地域配分の超過逆進性を証する第9章に続いて、第10章は、下水道のコストの支払いに、どの程度コーズの理論とPPP（汚染者支払原則）が適用されているかを調べる。さらに第11章では、地方公益事業のサービスの生産・供給と生産性の測定基準を示す。

第Ⅳ部の第12章では、地方財政の開放モデルのもとで税制改革の影響がテストされ、また第13章で県民所得を全国シェアのマルコフ連鎖から予測する手法が提示される。最後に、第14章のDSS（意思決定支援システム）の開発の示唆を経て、第15章において、地方財政、人口、産業、労働力市場、交通、土地、環境の各サブシステムを含む地域計画立案用のSDモデルの構築

と政策実験が行われる。

本書が成るに当っては、多賀省次氏の督励と労苦に負うところがきわめて大きい。また刊行には、昭和62年度文部省科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の交付を受けた。併せてここに謝意を表したい。

1988年2月5日

能 勢 哲 也

目 次

I 地方公共部門と財政政策

第1章 序論：地方の財政政策	(能勢哲也)
1. はじめに	3
2. 地方財政政策論の方法	5
3. 地方財政政策の枠組み	7
(1) 地方財政政策.....	7
(2) 数量分析の背景.....	9
4. 政策効果と推定の手法	11
(1) 一般方程式モデル.....	11
(2) C－アウトプット・モデル.....	13
(3) 効用モデル.....	14
(4) 投入・産出モデル.....	15
5. むすび	16
第2章 計量財政モデルの回顧と展望	(河崎俊二)
1. 経済成長分析	20
(1) マクロ経済モデル.....	20
(2) 財政制度モデル.....	27
(3) 効用極大化モデル.....	30
2. 税収の弾力性にかんする分析	33
3. 行政組織の行動分析.....	41
(1) 支出の決定要因にかんする分析.....	42
(2) 漸変主義に基づく仮説検証.....	43

4. 展 望	48
--------------	----

第3章 政治システムの実証分析

(堀 要)

1. はじめに	59
2. 日本の政治システム：水平的競争と垂直的協力（結託）の図式	63
(1) 概 説	63
(2) 中央省庁—与党代議士ルート	64
(3) 中央省庁—地方自治体ルート	67
(4) 総括：日本の政治システムの特徴	68
3. 計量分析	71
4. 87年参議院岩手補選の計量分析	76
5. 結びにかえて	80

第4章 地方公共部門の連結勘定

(能勢哲也)

1. はじめに	87
2. 地方公共部門の資金フローと連結勘定	88
(1) サブ・セクターの分類	88
(2) 勘定の分類	89
(3) 項目の分類	89
3. 地方政府の規模と活動の指標	94
(1) 生産物分析法 (Production approach)	95
(2) 純支出分析法 (Net expenditure approach)	96
(3) キャッシュ・フロー分析法 (Cash-flow approach)	98
4. 結びにかえて	99

II 地方の収入政策

第5章 地域間の税源配分とその指標

(水野利英)

1. はじめに	107
---------------	-----

2. 地方税の現状	108
3. 税源別にみた税収の都道府県別分布	110
4. 税源別の税収の所得弾力性.....	116
5. 税収の地域間格差の税源別分解	119
6. 国税収入の地域間分布と税源配分の問題	120

第6章 固定資産税の土地の高度利用に与える影響 (渡辺尚史)

1. はじめに.....	125
2. 固定資産税の長期効果	126
3. 課税の効果の図解	128
4. 結 語	129

第7章 保育サービスの費用負担問題 (小西康生)

——受益者負担原則の検討——

1. はじめに	133
2. 保育サービスの受益者負担原則	134
3. 現行保育料制度の効果	136
4. おわりに.....	142

第8章 地方財政モデルによるシュミレーション分析 (大野拓行)

1. はじめに.....	145
2. 地方財政の現状	146
(1) 歳入面.....	151
(2) 歳出面.....	154
3. モデルの説明	156
(1) 歳入面.....	156
(2) 歳出面.....	162
4. シミュレーション分析.....	165

5. 今後の課題	171
----------------	-----

Ⅲ 地方の支出政策

第9章 補助金の地域配分について (田平正典)

——地域間公平の観点よりの接近——

1. はじめに	185
2. 地域区分（地方団体のグルーピング）	186
3. 歳入の地域配分	189
(1) 都道府県の歳入についての地域配分	189
(2) 市町村の歳入についての地域配分	196
4. 歳出の地域配分	202
(1) 都道府県の歳出についての地域配分	202
(2) 市町村の歳出についての地域配分	206
5. 結 び	213

第10章 下水道の財源と費用負担 (新澤秀則)

1. 下水道の目的	217
2. 下水道の財源	218
(1) 建設費	218
(2) 維持管理費	220
3. 上流と下流の衡平	222
(1) 琵琶湖・淀川流域の事例	222
(2) Coase の定理	224
(3) 汚染者の支払いの原則	225
4. 結 び	227

第11章 社会サービス供給と地方公益事業 (高島 博)

1. 社会サービス提供の目的	231
----------------------	-----

2. 社会サービスの生産方式と供給方式	232
(1) 社会サービスの生産と供給の概念	232
(2) 社会サービスの経済効率性テスト	233
(3) 社会サービス提供とその分類	236
3. 地方公益事業の効率化評価と生産性の含意	239

IV 地方財政計画

第12章 税制改革の分析のための中期財政 (KU-FIT) モデル

(稲田義久)

——中央・地方政府の相互連関の把握——

1. モデルの概要	250
2. 一般政府の分割と一般会計及び普通会計	252
3. 財政セクターにおける税の取扱	255
(1) 直接税	257
(2) 間接税	261
4. 財政セクターの概要	263
(1) 一般会計ブロック	263
(2) 特別会計	271
(3) 普通会計ブロック	272
(4) 社会保障ブロック	277
(5) 一般政府ブロック	279
5. 財政セクターのシミュレーション分析	285

第13章 県民所得のマルコフ連鎖による早期推計 (斎藤 清)

1. はじめに	289
2. 対全国シェアによる推計方法	290
3. マルコフ性	294

4. 推計結果と乖離率	298
5. おわりに.....	300

第14章 計量モデルの構築のための D S S (辻 新六)

1. はじめに.....	303
2. モデルの作成	303
3. D S S のモデル構築での役割	305
4. D S S ジェネレータにおける計量モデル	306
5. モデルに関するユーザの認知	306
6. インテリジェントによる D S S モデル構築支援	309

第15章 都市政策評価シミュレーションシステムの設計

(熊田 禎宣, 木谷 忍, 新井 潔)

1. シミュレーターの体系	313
(1) シミュレーター体系の全体構成	313
(2) 三つのモデルの概要	313
2. 都市システムのモデル	315
(1) モデル構築の考え方	315
(2) 都市システムの概要	316
(3) 都市財政システム(地方財政システム)	318
(4) 公共計画システム	319
(5) 人口動態システム	323
(6) 産業成長システム	323
(7) 労働力市場システム	325
(8) 運輸交通システム	325
(9) 土地市場システム	325
(10) 住宅市場システム	326
(11) 環境変動システム	326

(2) 簡略化都市モデル	327
3. 県モデル.....	327
(1) 県モデルへの展開	327
4. 都市モデルの応用例～工業開発の地方行政に及ぼす影響～	329
(1) 歳入歳出項目とその決定要因	329
(2) モデルの基本構造	329
(3) 開発計画代替案とその市財政への影響	331
5. 県モデルの応用例～千葉県モデルを用いた公共施設需要の推計～	332
(1) 年齢階層別人口を取り入れた県モデルの構造	332
(2) シミュレーション実験の結果の分析	334

I 地方公共部門と財政政策

第1章 序論：地方の財政政策

1. はじめに

財政政策 (fiscal policy) とは何か、について、なお完全な合意が得られているわけではない。しかし、いずれにしろ政府支出、租税、公債などの財政的政策手段を用いて、特定の政策目標を達成することと考えてよい。したがって、財政政策論は、個々の財政現象の解剖学ではなくて、財政の諸要因を総合して経済政策の諸目的の達成に即応させる方法を取扱う、いわゆる治癒の体系である。

政府の任務は、社会的利益 W の最大化を最終目的 (goal) として、これを基準に治癒の体系を考えることであるから、ここで財政政策は、その下位の目的 (objective) W_i の達成を計ることにある。つまり、その体系は、

$$\text{Max } W = W(W_1, W_2, \dots)$$

$$W_i = W_i(x_1, x_2, \dots; t_1, t_2, \dots)$$

で表わされる。ここで経済変数 (economic variable) x_j は、相よって経済システムを構成し、それらは政策変数 (policy variable) t_k の操作によって政策効果を有効に表現できるようなものとして選択される。こうして、どのように財政変数 t_k を操作すれば経済変数 x_j に影響を与えて、それに依存する目的 W_i の望ましい値が得られるかを考えることが、財政政策論の骨子ということになる。

問題は、目的 W_i が、しばしば観察可能な変数ではなく、理論的な変数であって、直接には推計できないか、もしくは数量化に工夫を要する、いわゆる潜在変数 (latent variable) であることである。社会正義とか福祉、治安、国民生活の質、その他社会的公正などの社会経済的な状況などが、これに当

る。しかし、本来、政策の目的はこれらの望ましい指標を見出すことであり、単なる経済変数の操作ではない。いま一つの留意事項は、これらの社会的目的が、公共選択の過程を経ながらも、社会経済状況の変化に応じて、変化することである。したがって、その変化に対応して、政策体系に組込まれるべき経済変数と政策変数の選択が変らなければならない。財政政策の歴史は、実際に、このような過程を経験してきた、と考えてよい。

現実には、1980年代に入って、このような理論的潜在変数として、国のレベルでは、社会的・経済的公平を主として、安定成長、経済摩擦の解消が選択されている。地方のレベルでは、地域産業の振興、都市・地方の均衡発展、さらに特に高齢化社会の到来に合せた住民の福祉などが重要な目標として掲げられてきた。もとより、この中には、中央と地方の協力によって進めうる政策の目標が数多くある。しかし、いずれにしろ、いままで国レベルの財政政策については数多く論じられながら、地方レベルのそれについては、体系的な考察に乏しいのが現状ではないであろうか。本書の目的は、このような危機意識に基いて、地方に特有の財政政策のフレームワークの提案を、できる限り客観的な資料の裏付けをもって、行おうとすることにある。

ただ、ここで一つの疑念を晴らしておかなければならない。それは、およそ財政政策なるものは無効である、という考え方についてである。その論者によると、財政政策は、短期には需要増大、物価騰貴、賃金上昇、雇用増大などの景気刺激的に作用する可能性があるが、長期的にみると、すべての人が完全な知識をもっているから、やがてその一時的な効果が失われて、自然法則に合致する元の状態に戻る、という。しかし、とくに労働者の合理的期待形成や、長期の賃金契約制度、さらには自動的政策の有効性や短期政策の意義を考えると、この主張には同意し難い。

より一層重大な論点は、上のような見解は、財政政策を経済目的の政策にのみ限定していることである。財政政策の目的として最優先されるべきは、経済目的ではなく社会的目的であり、われわれが潜在変数 W_i をまず体系に組込むのは、何よりこの理由による。もっとも、もし古典的功利主義がす